

主な議題

1. 滋賀県域からの温室効果ガス排出実態(2011年度(平成23年度))について(報告)
2. 滋賀県低炭素社会づくり推進計画の実施状況について(平成24年度)(報告)
3. 滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例に基づく事業者行動計画書等の提出状況について(報告)

概要

- ・ 平成23年度の県域の温室効果ガス排出量および滋賀県低炭素社会づくり推進計画に定める県の取組の平成24年度の実施状況について、報告を行った。
- ・ 平成23年度は東日本大震災の影響を受けた電気のCO2排出係数の上昇により県域の温室効果ガス排出量は対前年度比で増加した。
- ・ このような状況の中、推進計画の重点取組項目に掲げる「再生可能エネルギーの導入」の推進により電気のCO2排出係数の引下げに寄与するとともに、「省エネ行動の広がり」と「環境に優しい省エネ製品等の利用の広がり」の推進により省エネ・節電を一層進め、引き続き県の目標である「2030年の温室効果ガス排出量が1990年比で50%削減されている低炭素社会の実現」を目指すことを確認した。
- ・ 滋賀県低炭素社会づくり推進条例に基づく事業者行動計画書制度に関し、今年度初めて提出された事業者行動報告書のとりまとめ結果について、報告を行った。

今後の方向性

- ・ 県域の温室効果ガス排出量および推進計画の実施状況については、地球温暖化対策の推進に関する法律および滋賀県低炭素社会づくり推進条例に基づき、引き続き毎年度報告を行っていく。
- ・ 事業者行動計画書制度に基づく計画書等の提出状況についても、滋賀県低炭素社会づくり推進条例の主たる制度であることから、引き続き毎年度報告を行っていく。
- ・ 今回の部会において、東日本大震災の影響により、温室効果ガス排出量による評価が非常に困難になってきた中、2030年に温室効果ガスが50%削減された低炭素社会の実現に向け、現在どのような状況にあり、今後何をしていくべきかをもう一度考え直す必要があるのではないかとの意見をいただいたことから、今後の温暖化対策部会での審議事項について、検討する必要がある。

(参考)12月26日開催の温暖化対策部会の結果は、滋賀県環境審議会のホームページに掲載済みです。

## 自然環境部会の審議状況について(第2回1月22日開催分)

主な議題
1. 生息・生育地保護区の指定について(諮問) 2. (仮称)滋賀県生物多様性地域戦略の策定について(諮問) 3. 第11次鳥獣保護事業計画の変更について(諮問)
概要
1.新海浜ハマゴウ・ハマエンドウ群落生育地保護区の指定について諮問し妥当である旨答申を得た。 2.(仮称)滋賀県生物多様性地域戦略の策定について諮問をおこない、引き続き基本的な考え方や策定の体制等について議論をおこなった。 3.第11次鳥獣保護事業計画の鳥獣保護区の期間満了ほか2件について妥当である旨答申を得たが、1件については保留となった。
今後の方向性
1.ふるさと滋賀の野生動植物との共生に関する条例に基づく、新海浜ハマゴウ・ハマエンドウ群落生育地保護区として希少野生植物種を保護する。 2.戦略策定の各段階において、審議会へ報告し、答申のとりまとめにむけて審議を継続する。 3.審議保留となった「傷病鳥獣救護の基本的な対応」については、「対象鳥獣種等の考え方」について再整理の上、次回以降の自然環境部会において審議いただく。

## 琵琶湖総合保全部会の審議状況について(平成26年1月20日開催分)

主な議題
<p>①琵琶湖の状況について</p> <p>②マザーレイク21計画各種指標の平成24年度末の状況について</p> <p>③第2回学術フォーラムおよび第3回マザーレイクフォーラムびわコミ会議の結果概要について</p> <p>④今後の施策の方向性について</p>
概要
<p>①琵琶湖の状況について、水質、侵略的外来水生植物の繁茂状況、外来魚や水草の除去対策、森林の状況等、事務局から全体的に琵琶湖の現状報告を行い振り返った。</p> <p>②マザーレイク21計画の各種指標の平成24年度末の状況を、経年変化がわかる指標はグラフ化し時系列的な変遷も交えて報告するとともに、県事業について平成25年度予算の状況についても説明し、これらについて議論を行った。</p> <p>③平成25年8月7日に開催した第2回学術フォーラムおよび8月31日に開催した第3回マザーレイクフォーラムびわコミ会議の議論の概要を報告した。</p> <p>④今後の施策の方向性として、琵琶湖に関する重点テーマについての平成26年度予算策定過程における庁内の協議概要を説明し議論を行った。</p>
今後の方向性
<p>今回の部会の議論を踏まえて各種施策の推進にあたり、今後も琵琶湖の現状と課題について認識を共有しながら、マザーレイク21計画の目標達成に向けて議論を進める。</p>

(参考)1月20日開催の琵琶湖総合保全部会の結果は、琵琶湖政策課のホームページに掲載済みです。